

## 第2回 愛知県産業労働計画策定委員会労働部会議事要旨

- ワーク・ライフ・バランスの推進には、「職場環境」だけではなく「社会環境」の影響も大きいとの意見があった。
- メンタルヘルスに関する意見が多く出た。課題の認識は一致しているものの、解決策については追いついていない状況が報告された。
- 人材育成については、まず、指導者の育成が必要であるとの発言が多くあった。また、厳しい状況となっている中小企業の採用状況を反映して、中小企業の人材確保に関する意見も多かった。
- 学校や地域、企業をつなぐ、専門人材が必要との意見があった。

### (女性、高齢者、障害者の活躍)

- ・一度退職した人に、もう一度労働市場に出ていただくための人材育成も必要。
- ・職場のトップが理解し、女性が働くことは大事であり、社会全体で人材を育成していくという強い方針を持つ必要がある。
- ・高齢者化にも関わらず、高齢者向けの施策が少ない。産業と労働の問題を切り離してほしい。

### (労働生産性の向上)

- ・長時間労働が蔓延している。労働生産性を上げながら改善して行くことが必要。
- ・県ではロボットに力を入れおり、ロボットも労働力になるのかと感じた。

### (ワーク・ライフ・バランス等)

- ・「職場環境」だけではなく「社会環境」という言葉も入れた方が良い。
- ・メンタルヘルスに加え、安全面についても記述した方が良い。
- ・子育て世代男性の長時間労働だけが女性が働けない理由ではない。女性が働いているときの育児に対する不安が問題。社会環境作りの検討も必要がある。
- ・職場の理解、雰囲気作りをトップが促していくことが、必要になってくる。
- ・職場環境の改善、職場のマネージャーの教育をどうするというのを施策の中に入れて欲しい。
- ・社会環境の中でワーク・ライフ・バランスを捉えるようになったことは大きな進歩だと思う。
- ・多様な働き方が、多様な人たちが生き生きと働くためには必要になってくる。

### (メンタルヘルス)

- ・やっている事が昔と変わっていない。医師を中心とした現場に沿った対応が必要。
- ・メンタルヘルス不調にならないようにするためには、思い悩んでいることを出してあげることが必要であるが、追いついていないのが現状。
- ・メンタルヘルスの難しいところは傷とは違い目に見えないこと。原因も会社だけで

- はなくプライベートであることもあり、なかなかケアできていないのが実情である。
- ・メンタルヘルス不調者のスムーズな社会復帰には、企業だけではなく、家族や医療機関も大きく関わってくる。
- ・復職プログラムを作っているが対応が難しい状況である。
- ・会社の人に話したくない。また、隠したがる傾向がメンタルヘルスの問題がなくなっていく原因の一つだと思う。
- ・メンタルヘルスでは、どのようにすれば復職できるのかということが問題。中途半端では周囲の人間が苦勞することになってしまう。
- ・メンタルヘルスについては会社だけでは解決できない問題である。
- ・家族を持つのか持たないのかという選択の中で、労働政策もメンタルヘルスの問題を考えていかなければならないと思う。
- ・メンタルヘルスの問題については、ほとんど手がついていないと感じる。

### (人材の育成・確保・能力開発)

- ・単に人材を育成するのではなく、産業が必要とする人材を育成することも必要。
- ・「中小企業人材の技術力の向上」には、「技能」が入っても良いと思う。
- ・「育成」だけではなく能力の「開発」という言葉があっても良いと思う。
- ・産業人材の育成体制整備の中で能力開発協会の役割について考えていただきたい。
- ・若者が仕事に定着しない。再チャレンジへの支援、マッチング機会の充実が必要。
- ・再チャレンジ、マッチング機会は中小企業における人材確保に役立つのではないか。
- ・中小企業においては即戦力の人材が欲しいが、企業外で勉強し、企業内で活かす仕組み等、人材を育てあげる仕組みはないだろうか。
- ・人材育成については、とにかく、第一線の管理監督者の育成が大切だと思う。
- ・企業内での指導者をまず作ることが必要。一番のポイントは管理監督者だと思う。

### (キャリア教育)

- ・「学校教育・地域活動との連携・協働」では学校と行政をつなぐ専門人材の育成・活用が必要である。
- ・若者に働くことの楽しさを伝えられる計画にしなければならない。

### (連携強化、その他)

- ・連合、経営者協会、県、国から一人出し、常設のコーディネート機関を設置しているところもあるらしい。こうした機関を作れば前進すると思う。
- ・事業のPRについては、まだまだ十分ではないと感じた。
- ・全てを県では行えない。コミュニティービジネス、ソーシャルビジネスを育て上げられるよう各組織と連携し、新しい社会を作り上げて行くことが必要である。